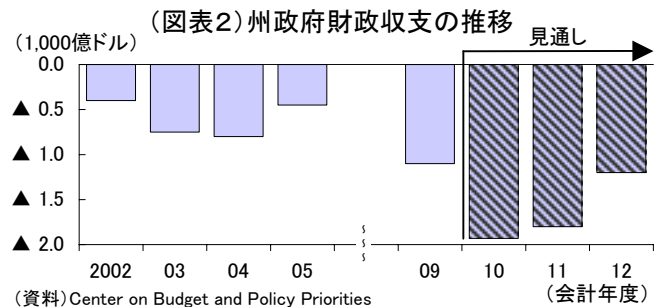
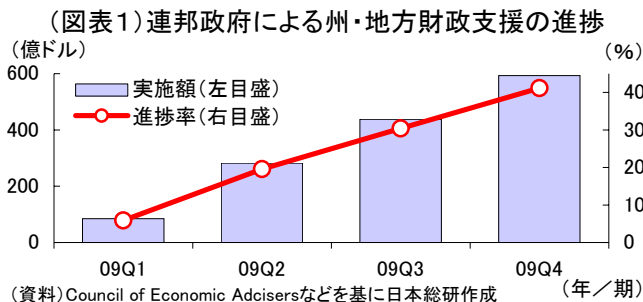


大幅赤字に苦しむ米国州・地方財政

- (1) 昨年来、連邦政府は景気対策の一環として、累計約600億ドルの財政支援を州および地方に対して実施(図表1)(注)。もっとも、米国経済の低迷持続により、財政状況には改善がみられず。(注)本レポートでは州を構成する市などの自治体を「地方」と表記し、「州」と区別。
- (2) 予算・優先政策研究センターによると、この先も州の大幅な財政赤字は容易に解消できない見通し(図表2)。今会計年度に赤字を回避できるのは2州(モンタナ、ノースダコタ)にとどまっており、昨夏に非常事態宣言にまで至ったカリフォルニアのほか、ニューヨーク、フロリダ、イリノイなど、州別GDPの上位を占める有力州では歳出の半分程度しか歳入がない状況(図表3)。
- (3) 一方、「地方」の財政状況に目を向けると、景気低迷による歳入不足のほか、州からの交付金カットの恐れもあり、州政府同様に深刻。今後3年間で最大870億ドルの財政不足が生じる見込み(図表4)。これを踏まえると、既に多くの地方で雇用調整、投資計画の延期・中止などの収支改善策が着手されてきたものの、聖域視されてきた治安・福祉サービスにもメスを入れる地方が増加する可能性(図表5)。一般市民の生活に悪影響を及ぼす恐れも。



(図表3) 州政府歳入不足見通し(一般歳出比、2010会計年度)

